

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 日本新薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4516 URL <https://www.nippon-shinyaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 亨
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 藤井 秀之 TEL 075-321-9116
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	144,175	4.9	30,049	△8.8	30,489	△8.4	22,819	△8.7	22,812	△8.7	22,861	△5.7
2022年3月期	137,484	12.8	32,948	21.1	33,301	20.6	24,998	27.8	24,986	27.9	24,241	6.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	338.70	—	12.1	13.3	20.8
2022年3月期	370.97	—	14.5	15.7	24.0

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	237,451	195,933	195,625	82.4	2,904.49
2022年3月期	219,943	180,886	180,585	82.1	2,681.18

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	26,170	△17,631	△9,605	60,047
2022年3月期	21,316	△10,037	△8,407	60,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	51.00	—	59.00	110.00	7,408	29.7	4.3
2023年3月期	—	57.00	—	57.00	114.00	7,678	33.7	4.1
2024年3月期（予想）	—	60.00	—	60.00	120.00		32.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	71,500	0.5	16,000	△16.5	16,200	△16.5	12,400	△18.5	184.10
通期	145,000	0.5	32,000	6.5	32,500	6.6	25,000	9.6	371.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名)ー、除外 ー社 (社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	70,251,484株	2022年3月期	70,251,484株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,898,610株	2022年3月期	2,898,434株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	67,352,967株	2022年3月期	67,353,219株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を2023年5月15日11時より開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
(1) 主力製品売上収益	18
(2) 製品開発状況	19
(3) 製品開発状況・補足資料	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う影響は徐々に収束し、緩やかな回復傾向がみられるものの、インフレ抑制に向けた政策金利の引き上げやウクライナ情勢の長期化による地政学的リスクの高まりなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

わが国経済についても新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、社会経済活動も正常化への兆しが見られる一方、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー資源や原材料価格の高止まりなど、世界経済と同様に先行きが不透明な状況になっています。

当企業集団を取り巻く医薬品業界においては、後発品の使用促進策、薬価の毎年改定等の医療費抑制のための諸施策の推進など、引き続き厳しい環境下にあります。

機能食品事業は、健康志向の高まりにより機能性食品へのニーズは強いものがありますが、運送コストや原材料価格の高騰など、厳しい事業環境が続いています。

このような環境の中、当企業集団の業績は、肺動脈性肺高血圧症・慢性血栓性肺高血圧症治療剤「ウプトラビ」、同製品の海外売上に伴うロイヤリティ収入やデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「ビルテプソ」が伸長し、売上収益は1,441億7千5百万円と対前期比4.9%の増収となりました。利益面では、前期にあった優先審査バウチャーの売却一時金収入の反動等により、営業利益は300億4千9百万円と対前期比8.8%の減益、税引前利益は304億8千9百万円と対前期比8.4%の減益、親会社の所有者に帰属する当期利益は228億1千2百万円と対前期比8.7%の減益となりました。

②セグメント別の概況

(医薬品事業)

医薬品事業では、薬価改定や優先審査バウチャーの売却一時金収入の反動があったものの、「ウプトラビ」、同製品の海外売上に伴うロイヤリティ収入や「ビルテプソ」等が伸長し、売上収益は1,219億8千8百万円と対前期比1.1%の増収となりました。

(機能食品事業)

機能食品事業では、プロテイン製剤、品質安定保存剤等の売上が増加し、売上収益は221億8千7百万円と対前期比31.8%の増収となりました。

③研究開発活動

(国内開発状況)

- デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065/NCNP-01（製品名：ビルテプソ®点滴静注250mg、一般名：ビルトラルセン）」については、2020年3月に承認され、5月より販売を開始しました。現在グローバル第三相試験を実施中です。
- 「ZX008（製品名：フィンテプラ®内用液2.2mg/mL、一般名：フェンフルラミン塩酸塩）」については、2019年にユーシービー社（旧ゾジェニックス社）（ベルギー）から導入し、ユーシービー社がレノックス・ガストー症候群を対象に第三相試験を実施中です。
- 「GA101（製品名：ガザイバ®点滴静注1000mg、一般名：オビヌツズマブ）」については、中外製薬株式会社と共同で2022年6月よりループス腎炎を対象とした第三相試験を実施中です。また、2023年3月より小児特発性ネフローゼ症候群を対象とした第三相試験を開始しました。
- 「NS-304（一般名：セレキシパグ）」については、小児の肺動脈性肺高血圧症を対象とした第二相試験を、2020年11月よりヤンセンファーマ株式会社と共同で実施中です。また閉塞性動脈硬化症を対象とした後期第二相試験を2022年2月より実施中です。
- 子宮内膜症治療剤「NS-580」については、2022年6月より後期第二相試験を実施中です。
- デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-089/NCNP-02（一般名：brogidirsen）」については、グローバル第二相試験の準備中です。
- 二次性急性骨髄性白血病治療剤「NS-87（一般名：daunorubicin/cytarabine）」については、2017年にジャズ・ファーマシューティカルズ社（アイルランド）から導入し、2019年8月より第一/二相試験を実施中です。
- 芽球形形質細胞様樹状細胞腫瘍治療剤「NS-401（一般名：tagraxofusp）」については、2021年3月にメナリーニ社（イタリア）から導入し、2022年7月より第一/二相試験を実施中です。
- デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-050/NCNP-03」については、グローバル第一/二相試験の準備中です。
- JAK1阻害剤「NS-229」については、2020年10月より第一相試験を実施中です。

- ・再発・難治性急性骨髄性白血病治療剤「NS-917（一般名：radgocitabine）」については、2017年にデルタフライファーマ株式会社（徳島市）から導入し、2022年2月より第一相試験を実施中です。
- ・「NS-161」については、炎症性疾患を対象として2022年12月より第一相試験を実施中です。
- ・「NS-025」については、泌尿器疾患を対象として2023年1月より第一相試験を実施中です。

（海外開発状況）

- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065/NCNP-01（製品名：VILTEPSO® injection、一般名：ビルトラルセン）」については、米国で2020年8月に承認され、販売を開始しました。欧州では2020年6月にEMAよりオーファンドラッグ指定を受けました。現在グローバル第三相試験を実施中です。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「CAP-1002」については、カプリコール・セラピューティクス社（米国）と、2022年1月に米国における販売提携契約を締結しました。カプリコール・セラピューティクス社が2022年7月より米国で第三相試験を実施中です。
- ・骨髄線維症治療剤「NS-018（一般名：ilginatinib）」については、海外において第二相試験を実施中です。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-089/NCNP-02（一般名：brogidirsen）」については、グローバル第二相試験の準備中です。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-050/NCNP-03」については、グローバル第一/二相試験の準備中です。

④設備投資

当期の設備投資額は、無形資産への投資、小田原総合製剤工場生産設備の更新、研究開発設備への投資等により、130億3千4百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前期末に比べその他の金融資産、営業債権及びその他の債権等が増加し、1,578億7千3百万円となりました。非流動資産は前期末に比べ有形固定資産、無形資産等が増加し、795億7千8百万円となりました。その結果、資産は前期末に比べ175億8百万円増加し、2,374億5千1百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前期末に比べ未払法人所得税等が増加し、351億8千3百万円となりました。非流動負債は前期末に比べ退職給付に係る負債等が減少し、63億3千4百万円となりました。その結果、負債は前期末に比べ24億6千1百万円増加し、415億1千8百万円となりました。

（資本）

親会社の所有者に帰属する持分は、前期末に比べ利益剰余金等が増加し、1,956億2千5百万円となりました。その結果、資本は、前期末に比べ150億4千7百万円増加し、1,959億3千3百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5億1千8百万円減少し、600億4千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

261億7千万円の収入（前連結会計年度は213億1千6百万円の収入）となりました。主な内訳は、収入項目では税引前利益304億8千9百万円、減価償却費及び償却費50億4千1百万円、棚卸資産の減少額17億8千2百万円、支出項目では法人所得税の支払額71億6千9百万円、その他の流動資産の増加額24億7千5百万円、営業債権及びその他の債権の増加額14億2千5百万円でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

176億3千1百万円の支出（前連結会計年度は100億3千7百万円の支出）となりました。主な内訳は、無形資産の取得による支出60億6千8百万円、投資の取得による支出と同売却及び償還による収入の純額58億5千4百万円、有形固定資産の取得による支出56億6千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

96億5百万円の支出（前連結会計年度は84億7百万円の支出）となりました。配当金の支払い等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	79.4	82.1	82.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	269.8	255.1	165.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	786.4	693.4	513.4

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

医薬品事業においては、薬価改定や骨髄異形成症候群・急性骨髄性白血病治療剤「ビダーザ」、がん疼痛・慢性疼痛治療剤「トラマール」の後発品の影響、一部の品目の販売契約終了等の影響はあるものの、「ビルテプソ」、「ウプトラビ」等新製品群の伸長、「ウプトラビ」の海外売上に伴うロイヤリティ収入の伸長により、増収を見込んでいます。

機能食品事業においては、新製品開発・投入に一層注力し重点品目への取組みを強化するものの、一部製品の販売価格低下の影響もあり、減収を見込んでいます。

以上を踏まえ、2024年3月期の連結予想につきましては、売上収益1,450億円、営業利益320億円、税引前利益325億円、親会社の所有者に帰属する当期利益250億円を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための投資と利益還元のバランスを考えながら、さらなる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆様への適切な利益還元については、業績連動型の配当として第六次中期経営計画期間中（2019年4月～2024年3月）は連結配当性向35%前後の配当を行う方針です。配当性向の算定にあたっては、非経常項目を除外する場合があります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり57円とし、先の中間配当1株当たり57円とあわせて、年間114円を予定しております。

次期の配当予想額につきましては、中間配当1株当たり60円、期末配当1株当たり60円の年間で1株120円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当企業集団の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において判断したものです。

①法的規制等に関するリスク

当企業集団の主事業である医薬品事業と機能食品事業は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」あるいは「食品衛生法」等の関連法規による厳格な規制があります。

また、海外においても同様に、当該国における各種の規制を受けております。これらの規制の厳格化等により、追加的な費用の発生や製品が規制に適合しなくなる等の事態が発生した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産権に関するリスク

当企業集団は、特許権を含む知的財産権を適切に管理し、その保護の下に事業活動を行っております。保有する知的財産権への侵害にも注意を払い、第三者から侵害を受けた場合には、その保護のため訴訟を提起することがありますが、その動向により当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

一方で、当企業集団の事業活動が第三者の知的財産権に抵触した場合は、係争やこれによる損害賠償や当該事業の中止につながる可能性があり、当企業集団の経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当企業集団では、これらのリスクが顕在化した場合は外部の弁護士、弁理士等の専門家と連携して最善策を講じるための体制を整えております。

③訴訟に関するリスク

当企業集団の事業活動に関連して、医薬品の副作用、医薬品を含む製品の製造物責任、環境、労務問題、公正取引等に関する訴訟を提起される可能性があります。その場合、重要な訴訟を提起された場合は、その動向によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題により途中で研究開発を断念する事態に至ったりした場合は、投下した資金が回収できず、場合によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経て販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった重篤な副作用が多発し、リスク軽減措置が取れず、製品回収や販売中止を余儀なくされた場合は、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当企業集団は副作用に関するリスクを最小限に抑えるため、常に医薬品のベネフィット・リスクを評価し、タイムリーに使用上の注意改訂等の措置を行っております。

また、副作用による健康被害に対応する委員会や、回収が発生したときの対応手順に関する社内規程等を定め、リスクが顕在化した場合には関係部署が連携して対応にあたる体制を整えております。

⑥医療費抑制策等の行政動向に関するリスク

医薬品事業は、薬事行政のもと様々な規制を受けています。その中の医療費抑制策の一環として、医療用医薬品の薬価引き下げやジェネリック医薬品の使用促進等の政策が取られており、さらなる医療制度改革の議論が続けられています。

海外においても、同様に医療用医薬品の価格等に関する様々な規制があり、政府による価格引き下げの圧力は継続する傾向にあります。これら医療費抑制策を含めた医薬品の開発・製造・販売に関連する規制の厳格化など、医療制度改革の動向によっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製造と仕入れに関するリスク

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させております。その反面、自然災害等により製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当企業集団は災害等に係るリスクに備え、製造拠点における事業継続計画（BCP）の策定・訓練を実施するとともに安全在庫の確保に努めております。

また、原料供給に係るリスクについては複数サプライヤーの確保や関係会社との関係の強化などを通じて、医薬品の安定供給のための体制を整備し、リスクの低減に努めております。

⑧金融市況及び為替の動向に関するリスク

株価・金利・外国為替等の金融市場の変動によって、保有する資産や年金資産の時価の下落や、外貨建ての取引における為替リスク等があります。これらの動向によっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当企業集団は外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用するなど、リスクの低減に努めております。

⑨ITセキュリティ及び情報管理に関するリスク

当企業集団では、各種情報システムを使用しており、システム障害やサイバー攻撃等により業務が阻害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの機密情報を保有しており、これらが事故等により社外に流出した場合には、損害賠償や社会的信用の毀損等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当企業集団はこれらのリスクの発生に備え、関連規程の整備と周知、従業員に対するセキュリティ教育、サイバー攻撃及びシステム障害に対する保全（予防・監視及び対処・復旧準備）等を講じるなど、リスクの低減に努めております。

⑩環境保全に関するリスク

当企業集団は、研究開発及び製品製造のために種々の化学物質を使用しており、重大な環境問題が発生した場合には、操業停止、行政処分、社会的信用の毀損等により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来の環境関連法規制等の強化、環境負荷低減の追加的な義務等による環境保全に関連する費用が増加した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の提言への賛同を表明しており、気候変動に関するリスクと機会についてTCFD提言に沿った取り組みを進め、その結果を適宜開示しております。今後もステークホルダーとの対話を含め、気候変動への備えを推進していきます。

⑪大規模災害等に関するリスク

地震、台風等の自然災害、火災等の事故により、当企業集団の事業所・営業所及び取引先が深刻な被害を受けた場合や、新型コロナウイルス感染症の蔓延、紛争やテロの発生などにより事業活動が停滞した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当企業集団はこれら災害等に係るリスクに備え、事業継続計画（BCP）の策定・訓練の実施、耐震対策、安全在庫の確保など、従業員の安全と医薬品の安定供給のための体制を整備し、リスクの低減に努めております。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当企業集団のすべてのリスクではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2022年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	60,566	60,047
営業債権及びその他の債権	43,178	44,686
棚卸資産	38,066	36,358
その他の金融資産	5,174	11,554
その他の流動資産	2,738	5,225
流動資産合計	149,724	157,873
非流動資産		
有形固定資産	28,304	32,215
無形資産	14,050	17,155
使用権資産	2,753	2,779
その他の金融資産	22,294	22,308
繰延税金資産	901	3,241
その他の非流動資産	1,915	1,877
非流動資産合計	70,219	79,578
資産合計	219,943	237,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	21,022	20,538
その他の金融負債	374	314
リース負債	1,494	1,516
未払法人所得税	3,123	6,131
その他の流動負債	6,014	6,682
流動負債合計	32,029	35,183
非流動負債		
その他の金融負債	237	232
リース負債	1,219	1,148
退職給付に係る負債	5,506	4,895
その他の非流動負債	64	57
非流動負債合計	7,027	6,334
負債合計	39,057	41,518
資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,445	4,445
利益剰余金	165,303	180,433
自己株式	△2,478	△2,480
その他の資本の構成要素	8,140	8,052
親会社の所有者に帰属する持分合計	180,585	195,625
非支配持分	300	307
資本合計	180,886	195,933
負債及び資本合計	219,943	237,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
売上収益	137,484	144,175
売上原価	50,191	55,980
売上総利益	87,293	88,195
販売費及び一般管理費	32,173	34,812
研究開発費	22,863	24,135
その他の収益	1,573	1,908
その他の費用	882	1,106
営業利益	32,948	30,049
金融収益	472	575
金融費用	119	136
税引前利益	33,301	30,489
法人所得税費用	8,303	7,669
当期利益	24,998	22,819
当期利益の帰属		
親会社の所有者	24,986	22,812
非支配持分	12	7
当期利益	24,998	22,819
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	370.97	338.70

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
当期利益	24,998	22,819
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△547	516
確定給付制度の再測定	△49	△111
純損益に振り替えられることのない項目合計	△596	404
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△160	△362
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△160	△362
税引後その他の包括利益	△756	41
当期包括利益	24,241	22,861
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,229	22,854
非支配持分	12	7
当期包括利益	24,241	22,861

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日残高	5,174	4,445	146,796	△2,476	△93	9,315
当期利益	-	-	24,986	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△160	△547
当期包括利益合計	-	-	24,986	-	△160	△547
自己株式の取得	-	-	-	△2	-	-
剰余金の配当	-	-	△6,802	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	324	-	-	△373
所有者との取引額等合計	-	-	△6,478	△2	-	△373
2022年3月31日残高	5,174	4,445	165,303	△2,478	△253	8,394

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計	
	確定給付制度の再測定	合計	合計			
2021年4月1日残高	-	9,221	163,161	288	163,449	
当期利益	-	-	24,986	12	24,998	
その他の包括利益	△49	△756	△756	-	△756	
当期包括利益合計	△49	△756	24,229	12	24,241	
自己株式の取得	-	-	△2	-	△2	
剰余金の配当	-	-	△6,802	-	△6,802	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	49	△324	-	-	-	
所有者との取引額等合計	49	△324	△6,804	-	△6,804	
2022年3月31日残高	-	8,140	180,585	300	180,886	

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日残高	5,174	4,445	165,303	△2,478	△253	8,394
当期利益	-	-	22,812	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△362	516
当期包括利益合計	-	-	22,812	-	△362	516
自己株式の取得	-	0	-	△1	-	-
剰余金の配当	-	-	△7,812	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	129	-	-	△241
所有者との取引額等合計	-	0	△7,683	△1	-	△241
2023年3月31日残高	5,174	4,445	180,433	△2,480	△616	8,669

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計	合計		
2022年4月1日残高	-	8,140	180,585	300	180,886
当期利益	-	-	22,812	7	22,819
その他の包括利益	△111	41	41	-	41
当期包括利益合計	△111	41	22,854	7	22,861
自己株式の取得	-	-	△1	-	△1
剰余金の配当	-	-	△7,812	-	△7,812
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	111	△129	-	-	-
所有者との取引額等合計	111	△129	△7,814	-	△7,814
2023年3月31日残高	-	8,052	195,625	307	195,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	33,301	30,489
減価償却費及び償却費	4,588	5,041
受取利息及び受取配当金	△472	△575
支払利息	55	50
為替差損益 (△は益)	△5	△1,165
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
固定資産処分損	333	87
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,885	△1,425
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,425	1,782
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,723	81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△679	△771
その他	△2,354	△779
小計	32,178	32,815
利息及び配当金の受取額	473	575
利息の支払額	△30	△50
法人所得税の支払額	△11,305	△7,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,316	26,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,114	△1,162
定期預金の払戻による収入	654	1,102
有形固定資産の取得による支出	△3,137	△5,660
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形資産の取得による支出	△5,806	△6,068
投資の取得による支出	△3,402	△11,918
投資の売却及び償還による収入	2,765	6,064
その他	2	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,037	△17,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△1,605	△1,794
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△6,799	△7,809
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,407	△9,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△188	547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,683	△518
現金及び現金同等物の期首残高	57,883	60,566
現金及び現金同等物の期末残高	60,566	60,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「医薬品事業」、「機能食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に泌尿器科系治療剤、血液がん治療剤、難病・希少疾患治療剤、婦人科系治療剤を生産・販売しております。

「機能食品事業」は、主に健康食品素材、品質安定保存剤、プロテイン製剤、サプリメントを生産・販売しております。

(2) 報告セグメントの金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントの金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品	機能食品	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	120,650	16,834	137,484	-	137,484
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	120,650	16,834	137,484	-	137,484
セグメント利益	32,244	529	32,773	174	32,948
金融収益	-	-	-	-	472
金融費用	-	-	-	-	119
税引前利益	-	-	-	-	33,301
セグメント資産	121,515	13,431	134,946	84,997	219,943
その他の項目					
減価償却費及び償却費	4,195	186	4,381	206	4,588
資本的支出	10,269	242	10,512	231	10,744

(注) 1. セグメント利益の調整額は手元資金（現金及び預金）の為替差損益、賃貸不動産損益等であります。

2. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は84,997百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品	機能食品	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	121,988	22,187	144,175	-	144,175
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	121,988	22,187	144,175	-	144,175
セグメント利益	28,771	574	29,345	704	30,049
金融収益	-	-	-	-	575
金融費用	-	-	-	-	136
税引前利益	-	-	-	-	30,489
セグメント資産	127,207	16,114	143,322	94,129	237,451
その他の項目					
減価償却費及び償却費	4,821	201	5,023	18	5,041
資本的支出	12,844	189	13,034	-	13,034

(注) 1. セグメント利益の調整額は手元資金(現金及び預金)の為替差損益、賃貸不動産損益等であります。

2. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は94,129百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

(4) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	医薬品			機能食品	合計
	製商品販売	工業所有権等収益	共同販促収入		
外部顧客への売上収益	78,508	33,207	8,934	16,834	137,484

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	医薬品			機能食品	合計
	製商品販売	工業所有権等収益	共同販促収入		
外部顧客への売上収益	81,753	30,714	9,520	22,187	144,175

(5) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

①外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

日本	欧州		その他	合計
		うちスイス		
94,367	29,989	29,982	13,128	137,484

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②非流動資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
46,796	226	47,023

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。また、金融商品及び繰延税金資産は含んでおりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

①外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

日本	欧州		その他	合計
		うちスイス		
95,029	37,925	37,628	11,220	144,175

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②非流動資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
53,466	561	54,028

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。また、金融商品及び繰延税金資産は含んでおりません。

(6) 主要な顧客に関する情報

主要な顧客に対する売上収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	関連する報告セグメント	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ジョンソン・エンド・ジョンソン社及びその 子会社	医薬品	32,618	40,406
アルフレッサ(株)及びその子会社	医薬品	19,182	18,750
(株)スズケン及びその子会社	医薬品	18,186	17,322
(株)メディセオ	医薬品	16,781	14,857

(1 株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	24,986	23,449
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	67,353	67,352
基本的1株当たり当期利益 (円)	370.97	338.70

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 主力製品売上収益

(単位:百万円)

製 品 名	薬 効	第2四半期累計		通期			
		2023年 3月期	2024年 3月期(予)	2022年 3月期	増減率	2023年 3月期	2024年 3月期(予)
ビダーザ	骨髄異形成症候群治療剤 急性骨髄性白血病治療剤	9,139	5,700	18,338	△ 13.0%	15,951	10,500
ビルテブソ	デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤	6,856	8,500	7,750	85.0%	14,341	18,300
(内. 日本)		(2,090)	(2,200)	(4,059)	2.0%	(4,139)	(4,800)
(内. 米国)		(4,765)	(6,300)	(3,691)	176.3%	(10,201)	(13,500)
ウブトラビ	肺動脈性肺高血圧症治療剤 慢性血栓塞栓性肺高血圧症治療剤	4,921	6,400	8,400	25.5%	10,543	14,000
トラマール・ワントラム	がん疼痛・慢性疼痛治療剤	2,997	2,250	6,770	△ 20.9%	5,358	4,300
ガザイバ	CD20陽性の濾胞性リンパ腫治療剤 CD20陽性の慢性リンパ性白血病治療剤	2,618	2,300	5,300	△ 7.5%	4,904	4,900
シアリス	勃起不全(ED)治療剤	1,439	1,150	2,532	16.0%	2,938	2,500
ザルティア	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤	1,470	1,050	4,106	△ 31.2%	2,826	2,000
アドシルカ	肺動脈性肺高血圧症治療剤	1,392	1,100	4,563	△ 41.9%	2,649	2,100
エリザス	アレルギー性鼻炎治療剤	674	900	2,330	13.3%	2,640	2,500
デファイテリオ	肝類洞閉塞症候群治療剤	1,259	1,400	2,128	18.6%	2,524	3,000
共同販促収入		5,005	4,600	8,934	6.6%	9,520	9,300
工業所有権等収益		14,469	17,200	33,207	△ 7.5%	30,714	35,000
医薬品 計		60,499	60,500	120,650	1.1%	121,988	123,500
機能食品 計		10,637	11,000	16,834	31.8%	22,187	21,500
売上収益		71,136	71,500	137,484	4.9%	144,175	145,000

(参考)

	第2四半期累計		通期			
	2023年 3月期	2024年 3月期(予)	2022年 3月期	増減率	2023年 3月期	2024年 3月期(予)
販売費及び一般管理費	16,284	17,000	32,173	8.2%	34,812	35,000
研究開発費	9,691	14,000	22,863	5.6%	24,135	28,000
設備投資額(導入一時金及びマイルストーンペイメントを除く)	3,569	3,500	5,833	36.8%	7,982	9,000
減価償却費	2,388	2,500	4,588	9.9%	5,041	5,400

(2) 製品開発状況

<国内開発状況>

開発段階	開発記号 (一般名)	領域分類	適応	オリジン	開発
発売 P III	NS-065/ NCNP-01 (ヒルトラルゼン)	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	共同：国立精神・神経医療 研究センター	自社
P III	ZX008 (フェンフルラン塩酸塩)	難病・希少疾患	レノックス・ガストー症候群	導入：ユージービー社 (旧ゾジエックス社)	ユージービー社 (旧ゾジエックス社)
P III	GA101 (オビヌツマブ)	難病・希少疾患	ループス腎炎	導入：中外製薬株式会社	共同：中外製薬株式会社
P III	GA101 (オビヌツマブ)	難病・希少疾患	小児特発性ネフローゼ症候群	導入：中外製薬株式会社	共同：中外製薬株式会社
P II	NS-304 (レキシバゲ)	循環代謝系	閉塞性動脈硬化症	自社	自社
P II	NS-304 (レキシバゲ)	難病・希少疾患	小児肺動脈性肺高血圧症	自社	共同：ケンセファーマ株式会社
P II	NS-580	婦人科疾患	子宮内膜症	自社	自社
P II 準備中	NS-089/ NCNP-02 (brogidirsen)	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	共同：国立精神・神経医療 研究センター	自社
PI/II	NS-87 (daunorubicin / cytarabine)	血液がん	二次性急性骨髄性白血病	導入：ジャズ・ファーマ シューティクス社	自社
PI/II	NS-401 (tagraxofusp)	血液がん	芽球性形質細胞様樹状細胞腫瘍	導入：マリニ社	自社
PI/II 準備中	NS-050/ NCNP-03	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	共同：国立精神・神経医療 研究センター	自社
PI	NS-229	炎症性疾患	炎症性疾患	自社	自社
PI	NS-917 (radgocitabine)	血液がん	再発・難治性急性骨髄性白血病	導入： デルタプライファーマ株式会社	自社
PI	NS-161	炎症性疾患	炎症性疾患	自社	自社
PI	NS-025	泌尿器疾患	泌尿器疾患	自社	自社

<海外開発状況>

開発段階	開発記号 (一般名)	領域分類	適応	オリジン	開発
発売 P III	NS-065/ NCNP-01 (ヒルトラルゼン)	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	共同：国立精神・神経医療 研究センター	自社
P III	CAP-1002	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	提携：カプリコール・ セブビューティクス社	カプリコール・ セブビューティクス社
P II	NS-018 (ilginatinib)	血液がん	骨髄線維症	自社	自社
P II 準備中	NS-089/ NCNP-02 (brogidirsen)	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	共同：国立精神・神経医療 研究センター	自社
PI/II 準備中	NS-050/ NCNP-03	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	共同：国立精神・神経医療 研究センター	自社

(3) 製品開発状況・補足資料

発売 (国内・海外)	
NS-065/ NCNP-01 (ヒルトラルセン)	自社開発したアンチセンス核酸医薬品で、変異を受けたジストロフィン遺伝子のエクソン53をスキップさせることでジストロフィンタンパク質の発現を誘導する注射剤である。国内では2020年3月に承認され、5月に販売を開始した。米国では2020年8月に承認され、販売を開始した。現在グローバルP III試験を実施中である。2020年6月に欧州でオーファンドラッグ指定を受けた。
フェーズ III	
ZX008 (フェンフルミン塩酸塩)	導入元のユーシービー社 (ベルギー) (旧ゾジェニックス社 (米国)) が、レノックス・ガストロー症候群に伴う発作の治療薬として欧米で承認を取得し、国内では、ユーシービー社がP III試験を実施中である。
GA101 (ヒノズマブ)	中外製薬株式会社と共同で、ルーブス腎炎を対象とした国内P III試験を2022年6月より実施中である。また、小児特発性ネフローゼ症候群を対象としたグローバルP III試験を2023年3月より開始した。
CAP-1002	心筋由来細胞である本剤から分泌されるエクソソームにより、酸化ストレス・炎症・線維化を低減するとともに、細胞エネルギーや筋細胞の生成を増加し、運動機能や心機能を改善することが期待されるデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤である。カブリコール・セラピューティクス社 (米国) と2022年1月に米国、2023年2月に国内における販売提携契約を締結し、同社が米国においてP III試験を実施中である。
フェーズ II	
NS-304 (ヒレシバク)	閉塞性動脈硬化症を対象に2022年2月よりP II b試験を実施中である。また、小児肺動脈性肺高血圧症を対象としたP II試験を2020年11月よりヤンセンファーマ株式会社と共同で実施中である。
NS-580	自社開発した経口投与可能な膜結合型プロスタグランジンE合成酵素-1 (mPGES-1) 阻害剤で、ホルモン作用のない子宮内膜症治療剤である。選択的にPGE2の産生を阻害することで、鎮痛効果と病巣の改善効果が期待される。2022年6月よりP II b試験を実施中である。
NS-018 (ilginatinib)	自社開発したJAK2阻害剤で、強力な阻害作用と活性型JAK2に対する選択性が高いことから、骨髄線維症治療剤として有効性の向上と副作用の軽減が期待される。国内の患者数が少ないことから、海外での臨床試験を先行しており、P II試験を実施中である。2022年12月に米国でオーファンドラッグ指定を受けた。
フェーズ II 準備中	
NS-089/ NCNP-02 (brogidirsen)	国立精神・神経医療研究センター (NCNP) と日本新薬の共同研究により見出されたアンチセンス核酸医薬品で、変異を受けたジストロフィン遺伝子のエクソン44をスキップさせることでジストロフィンタンパク質の発現を誘導する注射剤である。NCNPによる医師主導治験の結果、ジストロフィンタンパク質の発現の回復が確認されている。
フェーズ I/II	
NS-87 (daunorubicin / cytarabine)	急性骨髄性白血病 (AML) のうち、他疾患の治療により生じたAML (治療関連AML) や骨髄異形成症候群から移行したAMLなどの二次性AMLに対する国内初の治療剤である。本剤は、シタラビンとダウノルビシンを抗腫瘍効果が最も高くなる割合でリポソーム化した製剤で、骨髄に集積し易い性質により、高い有効性と副作用の低減が期待される。2017年3月にジャズ・ファーマシューティカルズ社 (アイルランド) から導入し、2019年8月より自社単独で国内P I/II試験を実施中である。2022年5月に希少疾病用医薬品指定を取得した。海外ではジャズ・ファーマシューティカルズ社が開発し、米国で2017年8月に承認され、欧州では2018年8月にEMAより承認された。
NS-401 (tagraxofusp)	IL-3とジフテリアトキシンの融合蛋白質であり、CD123を標的とする芽球性形質細胞様樹状細胞腫瘍 (BPDCN) 治療剤である。2021年3月にメナリーニ社 (イタリア) より導入した。メナリーニ社は、米国で初発および再発・難治のBPDCNを適応症として2019年1月より販売し、欧州においても2021年1月に初発のBPDCNで承認を取得している。2022年7月より国内P I/II試験を実施中である。
フェーズ I/II 準備中	
NS-050/ NCNP-03	国立精神・神経医療研究センター (NCNP) と日本新薬の共同研究により見出されたアンチセンス核酸医薬品で、変異を受けたジストロフィン遺伝子のエクソン50をスキップさせることでジストロフィンタンパク質の発現を誘導する注射剤である。
フェーズ I	
NS-229	自社開発したJAK1阻害剤で、JAK1に対する高い選択性と阻害作用を示す。炎症性疾患を対象として開発を進める。2020年10月よりP I試験を実施中である。
NS-917 (radgocitabine)	DNAに取り込まれて殺細胞活性を示す作用メカニズムを持つ再発・難治性急性骨髄性白血病治療剤である。低用量持続静注により高い有効性を示し高齢者にも投与できる安全性の高い薬剤として期待される。2017年3月にデルタフライファーマ株式会社 (徳島市) より導入し、2022年2月より国内P I試験を実施中である。海外ではデルタフライファーマ株式会社がP III試験を実施中である。
NS-161	炎症性疾患を対象として、2022年12月よりP I試験を実施中である。
NS-025	泌尿器疾患を対象として、2023年1月よりP I試験を実施中である。